

議会だより しらおか Shiraoka



特集

6年度一般会計予算 P 2 ~ 3
特別会計・公営企業会計予算 P 4

クローズアップ 市立学校設置条例の一部改正 P 5
条例・指定管理 P 6 ~ 7

一般質問 市政のそこが聞きたい! P 8 ~ 15

審議結果 P 16

議会報告会を開催 P 17

「親子傍聴室」を設置、6年度組合予算 P 18

3月24日開催 元荒川観桜会 から

5km四方の白岡市は、主に29本の河川が流れ、そのうちの7本が一級河川で、柴山伏越をはじめとする河川立体交差が9か所もある「川のまち」です。

平成15年に観光協会が設立されたとき、この河川を観光資源としてどのように利用するかが課題でした。その取組の一つが、木舟に乗り川面から立派な桜を愛で、楽しんでいただく「元荒川観桜会」です。
(白岡市観光協会)

No.223

令和6年3月定例会
(2024.5.1発行)

白岡市の公式ホームページで議会の情報（議案、会議録等）が見られます。
<https://www.city.shiraoka.lg.jp/shiseijoho/shigikai/index.html>



令和6年度一般会計予算

179億5800万円

前年度対比1億2000万円(0.7%)増

都市基盤・交通ネットワークの充実 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進 農業・環境のまちの推進

会派代表総括質疑

問 残念ながら予算は従前とあまり変わりがない。人権相談が増加するにはどうしたらよいか考えるべきではないか。他の相談の中に、実は人権問題であるものがあるはず。まずは連携して相談者の人権意識を掘り起こすことができるのではないかと。

答 市では、法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談を実施している。法務省では、電話によるホットラインや専門窓口を設けるなど多様化する人権問題に対し様々な取組を行っている。人権相談の件数は例年少ない数だが、昨今の複雑多様化した相談に対応するため、各専門分野において相談窓口が開設されていることにも起因すると考える。今後も、各種媒体に掲載する方法を工夫するなど市民に対してより周知を図りたい。

問 6年度は市長任期における総仕上げの年であるとし、「誰一人取り残さない持続可能でより良い社会を実現するため」各種施策をスピード豊かに進めるとしている。3月1日に大山小学校の統廃合に関する陳情が1000名を超える署名を添えて出された。大山地域は「誰一人取り残さない持続可能でより良い社会を実現するため」の対象外なのか。そして、行財政運営の理念がわかる事業を挙げ、その事業をスピード豊かにとはどんな進め方なのか。

答 6年度当初予算では、大山地域に係る予算も組成している。都市計画道路や医療福祉拠点の整備、個人向け省エネ設備の導入支援、梨団地の整備、各種システムの統一化など必要な事業は、大胆に投資する積極的な予算を編成した。厳しい財政状況ではあるが、これまで積み上げてきた事業を礎に、確実に結果を出せるようスピード感を持って事業を推進していく。

問 大山地域と菁莪地域のためのハード面の予算は、どう反映されているか。また、大山地域の活性化のビジョンを3月までに示すとのことだったが、6年度当初予算にどのように反映されているか伺う。

答 大山地域では、梨団地を整備する農地耕作条件改善事業、農業集落排水施設の更新などに対する農業集落排水事業会計繰出事業、菁莪地域では、白岡宮代線道路改良事業、農業用排水路の改修を行う土地改良かんがい排水事業（岡泉）を計上している。また、大山地域の活性化に当たっては、取組の方針案を作成したところであるが、地域の意見を伺いながら、今後の取組を改めて整理していくため、検討に係る経費を計上している。

問 学校統廃合は、丁寧なプロセスを踏むこと。そして、正しくきめ細やかな情報発信が重要だと考える。今後の最重要課題とされながらも第6次総合振興計画実施計画（6年度～8年度）の「教育の充実」にも記載はない。また、今後3年をめぐりに策定される学校規模適正化計画の予算が計上されていないが、6年度は、何をするのか。また、上位計画である教育振興基本計画に関連計画として位置付ける必要はないのかを伺う。

答 教育委員会では、学校再編も視野に入れた学校の適正規模・適正配置に関わる基本的な計画を8年度中に策定することを目標としている。6年度は、5年度に継続し、教育委員会事務局内部で計画の素案作成を進めていく。教育振興基本計画の関連計画としての位置付けは、本計画の策定期間に合わせて第4期計画からと想定している。現時点では第3期計画の改正については考えていないが、今後の進捗によって検討していく。

総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会において、細部まで慎重に審査し、原案のとおり可決しました。それぞれの委員会質疑から主なものを紹介します。

総務常任委員会

問 市債を縮小するための努力はしたか。

答 大規模事業が進んでおり、財政調整基金、公共施設整備基金からの繰入れを計上していることもあり、6年度は借入可能な事業については市債を計上した。当面、大規模事業が続いていくことから基金の残高にも配慮しつつ、無駄な借入れは行わないよう努めていく。

問 防災備蓄品について、新たな備品の整備は考えているのか。

答 石川県七尾市に派遣した職員から、被災地では水とトイレが困難な状況であったとの報告があった。水や簡易トイレの備蓄数を増やしていきたい。



市の防災備蓄品（防災倉庫内）

文教厚生常任委員会

問 特別支援教育就学奨励費について、入学前の2月頃に購入した学用品等から奨励費支給の対象となっている。入級許可書が2月頃に送付されると聞いており、併せて通知を出せば、確実に支援が受けられるので、改善できないか。

答 対象者に対し、制度について早期の周知が図られるよう、改善していく。

問 環境基本計画策定事業について、アンケート調査に要する費用だが、計画策定のスケジュールはどのようになっているか。

答 6年度は、市民及び事業者へのアンケート調査を実施し、集計及び分析を行う。

その中には今年度実施したポテンシャル調査の結果も反映していく。細かなスケジュールはまだ決まっていないが、環境審議会等にも諮りながら進めていく。

産業建設常任委員会

問 エリアマネジメント推進事業に関して、6年度以降の事業予定は。

答 6年度は、エリアマネジメント組織の運営支援を街活性室（株）に委託する。

また、新白岡駅東口交番北側市有地には、スマートポールの設置や広場の造成工事などを予定している。

7年度以降は、旧新白岡駅東口自転車駐車場の活用方法について、サウンディング調査などを実施し、検討していく。

問 市民生活に影響のない市道の認定と廃止を行い、道路台帳の補正に1000万円以上の予算を使う必要があるのか。県から指導があったのか。

答 市において、昭和62年3月に道路認定してから見直しを行っていないため現況と合っていない。また、そのことについて県からの指導もあった。

6年度 特別会計予算

議案
第27号 ▶ 可決

国民健康保険

問 マイナ保険証の取得率は。

答 市内全体のマイナンバーカードの取得率は74.7%で、このうち、国民健康保険被保険者のマイナ保険証の登録率は60.7%である。

反対討論

加入者の所得が全体として低く、経済基盤が脆弱な制度である。社会保障制度として、国が責任を果たすべきであり、同時に市として法定外繰入を行い支援する必要がある。保険税の引き上げにより支払いが困難になる家庭がでてくる。

議案
第29号 ▶ 可決

介護保険

問 保険給付費の予算額が、前年度と比較して約2億1千万円の増となっている理由は。

答 75歳以上の後期高齢者の増加が大きく、要介護認定者数は5年と6年の1月時点での比較で147人増えている。今後、2025年以降に後期高齢者数がピークを迎えていくため、保険給付費も年々増加している。

反対討論

サービスを利用しなければ生活に困難を来す人が安心して利用できる制度でなければならない。低所得者にとって既に高額になっている保険料を今回更に引き上げた。国の負担割合を増やすよう市は求めるべきである。

6年度 公営企業会計予算

議案
第31号 ▶ 可決

水道事業

問 水道メーターの交換に要する予算は。交換はどのような計画で実施しているのか。

答 委託料として3600万円を計上し、法律（計量法）に基づき8年ごとに交換している。予定件数は、メーターを設置してから7年が経過したものを対象としている。

議案
第32号 ▶ 可決

公共下水道事業

問 白岡工業団地内の公共下水道工事のスケジュールは。また、工業団地内の道路は、交通量が多いが、どのように工事を進めるのか。

答 6、7年度で工業団地内の都市計画道路に汚水幹線工事をを行い、8年度以降に枝線の工事を行う予定である。6年度は、昼間の工事を予定しているが、現場の状況によっては、夜間の工事も含めて検討する。



公共下水道工事が進む市道新白岡柴山沿線
(篠津星川橋から白岡工業団地入回付近)

《6年度特別会計予算》

議案	特別会計	歳入・歳出（前年度比）	主な歳出
第27号	国民健康保険	45億3009万1千円（2.2%減）	保険給付費、国民健康保険事業費納付金
第28号	後期高齢者医療	9億3195万1千円（10.9%増）	後期高齢者医療広域連合納付金
第29号	介護保険	41億1688万6千円（6.1%増）	保険給付費、地域支援事業費
第30号	白岡駅東部中央土地区画整理事業	2億9519万1千円（2.7%増）	事業費（物件等補償、街路等築造など）

《6年度公営企業会計予算》

議案	公営企業会計	区分	収入総額	支出総額
第31号	水道事業	収益	11億6185万3千円	11億1415万5千円
		資本	3億6577万2千円	8億4410万3千円
第32号	公共下水道事業	収益	9億7439万4千円	9億4646万9千円
		資本	7億9675万6千円	10億7909万2千円
第33号	農業集落排水事業	収益	9723万6千円	9818万円
		資本	2382万4千円	3856万3千円

（編集・レイアウト担当 嶋田・浜口）

議案
第84号 ▶ 可決

市立学校設置 条例の一部改正

大山小学校を7年4月1日で廃校とする
原案を賛成多数で可決
原案に対する附帯決議*も賛成多数で可決

文教厚生常任委員会における閉会中の継続審査及び調査の経過

◎2月5日(月)

執行機関との会議を行い、大山小学校の統廃合及び大山地域の活性化の取組状況について説明を受け、質疑を行いました。

◎2月10日(土)及び12日(月)

大山地域3行政区地域住民との意見交換会を行いました。「1年後の廃校は早急すぎる。」「統合先の小学校を早く決めて。」「統廃合は仕方ないが進め方がおかしい。」など、様々な意見をいただきました。



地域住民との意見交換会

◎3月8日(金)

委員から修正案及び修正に対する附帯決議案が提出され、賛成多数で可決しました。

修正案 ▶ 可決

施行期日を「7年4月1日」から「9年4月1日」に改める。

修正に対する
附帯決議案 ▶ 可決

児童・生徒のより良い教育環境の向上を図るため、6項目について決議する。

本会議の審議

◎3月19日(火)

文教厚生常任委員会の修正案 ▶ 否決

*施行期日を「7年4月1日」から「9年4月1日」に改める。

賛成討論	反対討論
原案を提出した市長は、新聞取材で「やり方がまずかった。反省している。」と答えている。物事をなすのにやり方、進め方が間違っていたら初めからやり直すか、修正するのが社会の常、仕事する社会人の当たり前と考える。よって本修正案に賛成である。	3年生以降、どのような教育を受けるかは長い人生に大きな影響を与える。昨年来の予測と異なる複式学級で児童の将来を変えてはならない。また、本市の標準的学校教育から逸脱した特異な環境は改善すべきである。「子どもの学びの場」として、本質を考えるべき。

市長提出の原案 ▶ 可決

*市立大山小学校を7年4月1日で廃校とする。
*市立白岡東小学校の位置の表記を訂正する(「番」→「番地」)。

賛成討論	反対討論
統廃合に関しては、様々な観点からの判断が必要だが、最も重視すべきは、圧倒的に児童の学ぶ環境である。多様な考え方に触れる機会が少ない、新たな人間関係を作りにくいなどの小規模校のデメリットを解消することが最優先である。	大山小の6年度末の廃校に反対する陳情の署名が全1289名分、大山地区住民の約半数から提出された。小規模校の環境が良くないという意見は客観的データがなく主観的である。統合候補校の教室不足も懸念されており、十分な環境を整えてから統廃合を決定すべきだ。
統合先の小学校に通い始める時期が遅くなれば、児童や家族の心理的な負担が大きくなる。また、義務教育課程であるため、市内の児童が同じ基準で平等に教育を受けることが大事である。よって急激に児童数が少なくなるため、原案に賛成する。	そもそも、このような重大な問題は、時間をかけて地元の意向を十分に把握しなければならない。児童・教師・保護者がどのように考えているか。今回の議案提出はあまりにも拙速であり、地元を無視したものである。

原案に対する
附帯決議案 ▶ 可決

*児童・生徒のより良い教育環境の向上を図るため、次の6項目を執行機関に表明しました。

- 1 保護者・地域住民へのきめ細やかな意見収集と、情報提供に努めること。
- 2 学校の適正規模・適正配置の計画を速やかに示すこととし、策定過程においては逐次内容を示すこと。
- 3 大山小学校の学区変更が繰り返されることのないよう、配慮すること。
- 4 受入先となる小学校の教育環境の改善を図ること。
- 5 将来に向け良い事例となるよう、小規模特認校における特色ある教育を最後まで維持・改善し、総括すること。
- 6 複式学級を解消するため、公費による教職員の加配が出来るように努めること。

* 附帯決議とは、可決された議案に対し、事業を執行する上での要望や留意事項を述べるものです。(編集・レイアウト担当 尾嶋・中山)

条 例

議案 第2号 ▶ 可決

森林環境譲与税 基金条例

森林環境税及び森林環境譲与税に関する施策に要する経費の財源に充てることを目的として、森林環境譲与税基金を設置します。

問 森林環境譲与税の用途として、現在考えているものはあるか。

答 森林環境譲与税は、用途が限定されており、市では、ふるさとの森の整備、公園の木造ベンチ等の修繕などに活用している。今後は、策定予定の公共施設再編実行計画に基づく公共施設更新の際の木材利用に充てることも考えている。

総括質疑

問 国によると制度が始まった2019年度からの3年間で、市町村に配分されたのは約840億円。その47%に当たる395億円が活用されず眠っている。今回と同様に基金に積み立てられたということだ。荒川区などに見る自治体間連携による森林整備・植樹や丸太切り体験などで山林・林業がない自治体も本税を有効活用している。基金積立額の目安や使い道が曖昧になる点もある。市独自のガイドライン的なものを作成し、用いるべきである。

答 森林環境譲与税については、当該年度において木材利用に活用し、残額を基金に積み立てていく。基金に積んだ森林環境譲与税については、現在策定を進めている公共施設再編実行計画に基づき、公共施設を更新する際などの木材利用に活用していく。その際には、ガイドライン的なものを作成して活用していきたい。

議案 第4号 ▶ 可決

個人番号の利用に関する 条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正に伴い、改正します。

問 「子ども医療費支給に関する事務等を定める」とあるが、「等」とは他に何かあるか。

答 今後、個人番号照会ができるよう他自治体の条例も参考に、諸所の改正を行う。

議案 第7号 ▶ 可決

消防団の定員、任免、給与、 服務等に関する条例の一部改正

消防団員の報酬等が適切な水準となるよう見直し、消防団員の処遇改善を図るための一部改正です。

問 地震時の出勤報酬はどうか。

答 「水火災その他の災害」に地震災害が含まれており、地震時の出勤報酬が定められている。



5年度消防特別点検

議案 第8号 ▶ 可決

重度心身障害者医療費支給に 関する条例の一部改正

介護保険施設等が新たに住所地特例の対象とされ、重度心身障害者医療費においても障害者支援施設と同じ住所地特例を適用することになります。

このため、5年4月1日以降の介護保険施設等の入所者の重度心身障害者医療費は、入所前の住所地の自治体の負担となります。

問 制度が施行されると、市の費用等の負担はどのくらいになるか。

答 市の財政負担の増減は、受給者の医療の内容により金額が異なるため、算定することは困難となっている。

件数は、制度上、住所地特例の対象施設が多く存在し、他市町村から多くの受給者を受け入れていた市町村ほど支給件数は減少する。

逆に、今まで受給者が他市町村に転出していた市町村ほど支給件数は増加する。本市の施設に入所した者が他市町村でどの制度を利用しているかを確認できないため、影響額の把握は困難な状況である。

市内施設の指定管理者を指定

議案	施設名	指定管理者
第17号	しらおか 味彩センター	有限会社 しらおか味彩センター
第18号	梨選果センター	南彩農業協同組合

(編集・レイアウト担当 尾嶋・中山)

議案 第9号 ▶ 可決

介護保険条例の 一部改正

第9期介護保険事業計画における総給付費の見込額に基づき、次期介護保険料を見直すものです。

問 介護サービス見込量で一番多い項目は何か。また、総合事業についても見込量は増えているのか。

答 訪問介護、通所介護等の居宅介護サービスが多い。また、施設サービス費も多くなっている。第9期の国の介護報酬改定によるプラス1.59%を見込んでいる。



介護サービス提供の様子

議案 第10号 ▶ 可決

指定居宅サービス等の事業の 人員、設備及び運営に関する 基準等の一部を改正する省令 の施行に伴う関係条例の整理

指定居宅サービス等の事業におけるケアマネジメントの質の向上などのため、省令の施行に伴う改正を行うものです。

問 身体的拘束等の適正化の措置が行われていない時の罰則等はあるのか。

答 罰則はないが、6年に1回運営指導を行い、適正な取り扱いがなされているかを確認している。また、事業所が開催する運営推進会議でも運営状況を確認している。

運営指導の際、書類の不備等はあるが、重大な違反はない。

<5年度一般会計・特別会計補正予算>

議案	会計	補正前予算額	補正額	補正後予算額
第16号	一般会計(第9号)	199億 1333万 1千円	1億 7758万 5千円	200億 9091万 6千円
第21号	一般会計(第10号)	200億 9091万 6千円	1787万 7千円	201億 879万 3千円
第22号	国民健康保険(第2号)	46億 8812万 6千円	7699万 4千円	47億 6512万 円
第23号	後期高齢者医療(第2号)	8億 4291万 1千円	△ 5211万 6千円	7億 9079万 5千円
第24号	介護保険(第3号)	40億 9291万 5千円	△ 1713万 4千円	40億 7578万 1千円
第25号	白岡駅東部中央土地区画整理事業(第3号)	2億 9771万 6千円	△ 4295万 4千円	2億 5476万 2千円

(編集・レイアウト担当 細井・和賀)

議案 第11号 ▶ 可決

国民健康保険税条例の 一部改正

6年度以降の年度分の国民健康保険税の税率を改定するものです。

基礎課税額の被保険者均等割額を28,400円にするなどの改定が行われます。

議案 第12号 ▶ 可決

子ども医療費支給に関する 条例の一部改正

県内現物給付が開始されたことにより、受給資格者等の定義規定を追加するものです。

問 4年10月から県内現物給付が始まったが、申請漏れ等は無くなったのか。

答 県内の医療機関の受診分は、現物給付が開始されたことに伴い、申請漏れはない状況である。県外医療機関の受診分や高額療養費に該当となる医療費は、従来どおり申請が必要になるので、今後も申請漏れがないよう周知していく。

議案 第13号 ▶ 可決

ひとり親家庭等の医療費の 支給に関する条例の一部改正

県内現物給付が開始されたことにより、受給者等の定義規定を追加するものです。

問 受給資格の対象者について、「日本国内に住所を有しないもの」を追加しているが、これは何を想定しているのか。

答 国籍の要件はない。「日本国内に住所を有しない者」を追加したのは、ひとり親家庭等医療費受給者と児童扶養手当受給者は、対象者が重なるケースが多いことから、同様の要件になるように整理を行ったものである。





嶋田友一郎 議員 (白和)

地域発展につながる農業振興を

答弁…新規就農者や担い手の支援に努めていく

問 農業従事者の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が年々増加している。新たな農業の担い手確保に向けて新規就農の促進や育成制度の充実、また、農業振興地域の発展につながる移住・定住型就農を支援する事業の取組を実施してはどうか。

答 新規就農者等を対象とした農業講演会を毎年開催しているほか、農業委員等の協力を得ながら農地を紹介するなど、担い手の経営拡大を支援している。また、移住や定住の促進が期待されるクラインガルテン^{※1}の誘致を図るため、先進事例の調査研究を進めていく。



年々広がる遊休農地

※1「クラインガルテン」とは、ドイツ語で「小さな庭」という意味を表すもので、菜園に宿泊可能な施設がついた市民農園のこと。

DX 市内の活性化や安心に向けたDX推進を

答弁…交付金を有効活用し、DXを推進していく

問 国のデジ田交付金^{※2}は、他自治体の優良モデル導入に対しても補助される。産業振興のため交通や福祉サービスと連携した地域通貨・ポイントの導入、安心安全のために母子健康手帳アプリや防犯カメラによる水位・通学路見守りシステムの導入に活用してはどうか。

答 デジ田交付金は、DXの推進に対し、非常に有効なものと考えており、4年度に1事業、5年度には3事業で活用している。今後も他自治体の優良モデルやサービスを参考に交付金を有効活用し、市のDXを推進して住みよいまちづくりにつなげていく。

※2「デジタル田園都市国家構想交付金」の略称



和賀正義 議員 (TSUNAGU)

高齢者の安心した暮らしの実現に向けて

答弁…地域資源を活用した生活支援を研究する

問 高齢者福祉計画が新たな年度を迎え、誰もが生き生きと健やかに暮らせるまちの実現に向けて、地域支援事業の充実を考える。そこで、配食サービス事業の概要と実績について伺う。また、より良い配食サービス事業にするために、市の資源を活用してはどうか。

答 65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯で調理が困難な方かつ要介護等の認定を受けている方を対象としている。1週間当たり4回までとし、1日15食程度の利用がある。今後、ボランティア等との連携の可能性を調査・研究していく。



要介護者向けの弁当

防災 大規模災害に備え今できることは何か

答弁…地域における共助の育成に努めていく

問 能登半島地震が元日に起き、災害の怖さを再認識する。定数に満たない消防団員の加入状況と年額報酬の状況を伺う。また、いつ起こるか分からない大規模災害のため、老朽化した火の見やぐらの撤去、自主防災組織の重要性と設立に向けた支援について伺う。

答 消防団員の定数142名に対し、現在123名。消防団員の年額報酬は、52,200円。今後、第7分団の火の見やぐらの撤去等を含め協議する。自主防災組織設立の際は助言を行い、設立に当たっては市の補助金や出前講座を活用してもらうなど、共助の育成に努めていく。



福祉

浜口清志 議員 (日本共産党)

難聴者のための補聴器助成制度を

答弁…優先順位を見極めながら進めていく

問 加齢性難聴は、加齢によって誰でも起こる聴覚障害である。認知症予防から早期に補聴器を使用することが大切だが、難聴自覚者の装用率は低水準にとどまっている。これを改善するためには補聴器購入助成制度を実施し、幅広い市民に購入できるようにすべきだ。

答 4年度実施の高齢者等実態調査において経済的負担を理由に補聴器の購入を諦めている方が存在していることから、県内で補聴器の助成を実施しているところを参考に検討していく。今後、各種福祉サービス事業全体の中で優先順位を見極めながら進めていく。



補聴器

交通 地域公共交通計画は

答弁…計画に基づき施策に取り組む

問 公共交通空白地域があるがどのように捉えているか。地域公共交通は、日常生活における市民の外出機会の創出により、健康増進、地域活性化の役割がある。近隣の市町で採用している循環バスの運行を検討すべきであるがいかがか。

答 誰もが安心して安全に移動できるような、将来にわたり持続可能な公共交通システムを構築することが重要な課題だと考えている。既存の路線バス、タクシー、のりあい交通を基軸として、当市における今後の地域公共交通の在り方を考えていく。



農業

中村匡志 議員 (白和)

農林公社の設立を

答弁…関係法令に基づく手続きを要する

問 ①耕作放棄畑作地の解消、②味彩センターの供給体制の充実、③最先端農業の導入、④若い農業者の雇用による街の活性化・技術の継承、⑤食糧備蓄体制の改善、⑥学校給食のさらなる地産地消、⑦不要な農地の寄附受入、の7徳ある農林公社の設立の手続きは。

答 埼玉県内における農林公社等の設立事例では、公益社団法人、公益財団法人及び株式会社など形態は様々である。設立には、定款の作成や出資の履行など、関係法令に基づく手続きを要する。また、市の財産の出資は、地方自治法の規定により、議会の議決を要する。



(株)かぞ農業公社(加須市)

都市 市役所周辺地域「交流拠点」の展開

答弁…市役所周辺地域の活性化に向け検討する

問 都市計画道路が白岡駅前からB&G海洋センター前まで開通した暁には、自動運転バスをピストン運行してはいかがか。また、米・野菜を主力とする出荷組合と鮮魚・精肉を主力とする特色ある業者の提携により、味彩センターをスーパーマーケット化してはいかがか。

答 自動運転バスの運行は、技術開発状況や国の動向なども見守りながら、導入に向けて調査研究を進めていく。また、しらおか味彩センターのスーパーマーケット化は、関係機関や利用者の意見を聴きながら、慎重に検討していく。



中山廣子 議員 (公明党)

1か月児及び5歳児健康診査の導入を

答弁…1か月児は実施する、5歳児は検討する

問 法定健康診査の3歳児健診と就学時健診との間に、5歳児健診を導入することで、発達特性を早期に発見でき、適切な支援や療育につなげることができる。国は5年度補正予算で「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業を決定した。本市の取組を伺う。

答 1か月児健康診査は、現在医療機関で行われており、6年度当初予算案に健診費用の助成を計上している。また、5歳児健康診査の実施に当たっては、医師など専門職の確保が難しい状況なので、他市町の動向を把握し、導入するべきかどうか慎重に検討する。



乳幼児健康診査を行う保健センター待合室

選挙 投票率を向上させる取組を

答弁…効果的な啓発・支援の研究に努めていく

問 選挙権年齢が「満18歳以上」になり、約8年が経過した。18歳を迎え、新たに選挙人名簿に登録された方に、選挙への積極的な参加を促すための「新有権者の証」を送付しては。また、投票所において支援が必要な方のために「投票支援カード」を導入しては。

答 選挙管理委員会としても、若年層の政治や選挙への意識向上は重要と考える。提案された「新有権者の証」を含め、効果的な啓発事例の調査研究を進める。また、「投票支援カード」は、選挙人の意向をくむ手段として有用であり、今後の選挙から導入を進める。



遠藤誠 議員 (WAKABA)

市内地域間交流

答弁…主催者の考えをくみ取りながら進める

問 地域のお祭りに他の地域の方を招待したらどうか。市はその仲介を。一番見せたい場面を見てもらえば文化的資源が生かせるのではないか。また、柴山沼の散策や八幡神社の行事などの観光資源を活用し、交流を図ったらいいのではないか。

答 他の地域の方をイベントに招待することは、主催者の考えをくみ取りながら進めていく。観光資源を活用した交流は、組み合わせが多いことから厳しい状況である。今後は、観光協会と連携し、より多くの方がイベントや観光スポットを訪れるように努める。



新しい市民祭り

福祉 「気になる子」

答弁…障害児保育に関する環境の充実に努める

問 例えば言葉の遅れや多動傾向など保育園等で気になる子が増えている。こうした子のケアには多くの人手が必要である。人的手当が不足すれば、職員が疲弊する。気になる子への国、県の対応はどうなっているのか。また、市の対応は。

答 国、県から障害児保育に係る配置基準、各種補助制度等は示されているものの、十分とは言えない状況であると認識している。

今後、あらゆる機会を捉えて、障害児保育に関する各種制度の拡充を訴え、障害児保育に関する環境の充実に努めていきたい。



中川幸廣 議員（白和）

放課後等デイサービスの状況は

答弁…利用者数は年々増加の傾向である

問 放課後等デイサービスについて伺う。また、市内には放課後等デイサービスを行っている施設は何か所あり、その概要はどのようなものか。さらに、施設に対して市からの補助はあるのか。

答 学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行うものである。事業所数は、6か所ある。施設の概要は、サービスの利用計画に沿い、発達支援が行われている。今年度は物価高騰対策支援事業補助金の交付を行った。



防災 インクルーシブ防災等の取組は

答弁…市民への啓発等に努めていく

問 あらゆる人を取り残さない防災をインクルーシブ防災というが、市の取組について伺う。また、平常時と災害時とを区別せずに利用できるフェーズフリーな防災備品について、市の取組を伺う。

答 インクルーシブ防災の取組を研究し、要配慮者の避難行動に対し、地域が関わる仕組みづくりの啓発と防災訓練への参加を呼び掛けていく。日常用品を災害時に活用できるフェーズフリーの考え方にに基づき、市民に対し、新たな知見や防災対策を周知していく。



松本栄一 議員（白和）

危険な交差点・通学路の事故対策を

答弁…安全対策を久喜警察署に相談していく

問 御成街道から宮代町に向かう市道104号線と213号線の交差点は事故が多い。また、東伸団地から御成街道に出る市道9327号線との交差点も見通しが悪く危険である。川崎市で交差点の事故防止に効果を上げた路面標示の「あっ！」を設置できないか。

答 該当する交差点の安全対策は、現在、久喜警察署と相談のうえ、路面標示や交通安全の啓発看板の設置を行っている。

また、「あっ！」の路面標示は、今後、先進事例を研究するほか、久喜警察署に相談していく。



公園 インクルーシブ公園・遊具の整備を

答弁…インクルーシブ遊具の採用を検討する

問 三郷市では県のふるさと創造資金の補助金を活用してインクルーシブ公園を整備したが、本市でも活用して整備できないか。また、既存の都市公園のうち、総合運動公園のアスレチック広場の遊具を障害の有無にかかわらず、誰もが遊べるように整備できないか。

答 新たな公園を整備する際は、先進事例を参考にインクルーシブ公園の整備を検討するとともに、県や国の補助金が活用できるよう協議する。また、総合運動公園などに設置している遊具の更新の際には、インクルーシブ遊具への改修も含め採用する遊具を検討する。



菱沼あゆ美 議員 (公明党)

防災力を向上させる 各種対策の推進を

答弁…大地震に備え防災力の向上に努める

問 地震に備えて自宅を安全な場所とするために、家の耐震化と家具の転倒防止が重要である。対策促進のために、家具転倒防止の費用補助を行ってはどうか。また、避難所のトイレ対策は衛生面が課題となる。トイレトレーラーを導入してはどうか。

答 各家庭での家具転倒防止対策の補助は行っていないが、大地震に備えた自助の取組として、広報紙や出前講座等で周知を図る。トイレトレーラーは、購入費用や維持管理の経費等が必要であり、導入は難しい。引き続き避難所のトイレ環境の整備を進めていく。



君津市の災害用トレーラー

健康 子宮頸がんの検診と 予防接種の推進は

答弁…検診は慎重に、予防接種は再勧奨を行う

問 子宮頸がん検診を現状の2年ごとの細胞診から、5年ごとのHPV（ヒトパピローマウイルス）検査のみの単独検診にしてはどうか。予防ワクチンの最終期間のキャッチアップ接種対象者に、機会を逃さないように再度周知をすべきではないか。

答 HPV検査単独法は、メリットもあるが、医療関係者から時期尚早との意見があることから、医師会や関係機関と調整しながら慎重に判断する。HPV予防接種は、未接種や途中の方に対して時期を捉えた個別通知での勧奨を再度行っていく。



細井藤夫 議員 (WAKABA)

大山地域の自然を教育に

答弁…大山地域の魅力を引き続き学習していく

問 柴山沼は、「白岡市の宝」であり、沼での学習は郷土白岡を知ることだけでなく、近隣市町と比べても絶好の環境で自然学習を行える利点がある。実地での学習活動は、大山小学校で行われているが、他の小中学校でも行ってはどうか。

答 社会科副読本「しらおか」等を活用し、自分たちが住んでいる本市の様子を学習している。校外学習で近くを通るときは、柴山伏越や柴山沼を見学する機会を設けており、今後も、様々な機会を捉え、大山地域の歴史や魅力に触れる機会を設けていく。



柴山沼での鯉のぼり事業

観光 サイクリング観光都市への施策を

答弁…市に合ったサイクリング事業を研究する

問 本市は、東西に長く、それぞれ駅からの距離はあるが、平たんな場所が多い地形である。観光移動用に貸自転車を活用することで、観光が発展する可能性がある。交通の便の改善に貸自転車を活用して「サイクリング観光都市」を目指してはどうか。

答 貸出自転車の保管場所が狭いことや、自転車専用道路の整備の進捗状況などからも、現在のところ、サイクリング観光都市としての事業展開は難しい状況である。今後は、先進地の取組など情報収集に努めながら、市に合ったサイクリング事業を研究していく。



加藤一生 議員 (白和)

(株)サラダボウルの現況はどうか

答弁…7年度からイチゴの栽培を開始予定

問 (株)サラダボウルが間もなく開業する。最新の生産物の状況はどうなっているか。また、市民に対して、どのようなサービスを準備しているのか。

答 6年度から高度環境制御型ハウス※1の整備に着工し、7年度からイチゴの通年栽培を開始する予定である。数年後には、第2期土地改良事業で整備する新幹線南側の農地において、直売所や観光農園など、地域の憩いの場を創造する施設の整備を予定している。



(株)サラダボウルの事業予定地

安全 児童・生徒の登下校時の交通安全対策は

答弁…安全指導や交通安全教室を行っている

問 4月には小・中・高の新1年生が入学してくる。そこで、児童・生徒の登下校時における交通安全を徹底させるため、いかなる対策を取っているのか。また、それを周知させる方法は。

答 児童生徒への安全指導は、交通ルールを守ることや自分の命は自分で守るという心構えを繰り返し指導するとともに、関係機関の協力を得て交通安全教室を行っている。新入生説明会で交通安全への協力や、学区内の危険箇所を周知している。

※1「高度環境制御型ハウス」とは、空調、光源、灌水装置、暖房機、送風機などを統合的に管理し、作物の栽培に最適な環境となるよう自動制御する園芸ハウスのこと。



斎藤信治 議員 (WAKABA)

障がい者のQOL※2向上に

答弁…障がいの特性に応じた対応をしていく

問 1.福祉の店の開店から半年経過した。検証や改善のために事業者との話し合いが必要ではないか。2.障がい者による絵などを発表する場がない。作れないか。3.視覚障がい者のためのサービス(点字翻訳・音読)利用者が少ない。ニーズ把握が必要では。

答 1.福祉の店に関する提案や意見あるいは課題や問題点を話し合う機会を設ける。2.障害者週間等の機会を活用し、絵画などの作品の発表の場を造っていく。3.障害福祉サービスの更新時などの機会を捉え、生活の困難さなどを把握していく。



福祉の店オープン

学校 寝屋川モデルの導入を

答弁…地域の実情を踏まえながら考えていく

問 寝屋川市では、独自のいじめ対策(寝屋川モデル)を実施している。教育委員会や学校だけでなく、市長部局が第三者の立場でいじめ対策を行う。先生に言えない事案も外部の市長部局には話せるので、隠れたいじめの発見につながっている。当市に導入できないか。

答 寝屋川モデルの導入には、弁護士資格を有する職員の任用による専門性の確保や教育委員会との連携など、事前の環境整備が重要となる。当市での導入は、寝屋川市における事例対応などを調査研究し、地域の実情を踏まえながら考えていく。

※2「QOL」とは、「Quality Of Life」の略称で「生活の質」の意味



防災

野々口真由美 議員 (TSUNAGU)

能登半島地震後に届いた市民からの声

答弁…災害時における安心の確保に努めていく

問 避難空間としての農地活用制度や災害時協力井戸登録制度の導入はいかがか。また、障がいの特性上、在宅避難が予想される方の孤立不安の声にどう応えるのか。地震の脅威と備えの重要性が改めて認識された今。ぜひ、積極的な導入と安心の確保を。

答 避難空間としての農地活用制度は、本市に適した制度の導入を検討するとともに、災害時協力井戸についても、先進自治体の取組を研究し、運用方法等を整理していく。また、障がいのある方に対し「避難行動要支援者名簿登録制度」の登録勧奨に努める。

防災



教育 全国から注目 3年目の地域クラブ活動

答弁…関係団体と連携し、持続可能な運営を行う

問 受益者負担など様々な課題があり、地域移行の難しさが表面化している。国・県からの委託金が終了した後、どのように持続可能な運営を行っていくのか。不要な経費の削減や学校との連携を考えるに当たり、生涯学習課が受け皿になるべきだと考えるがいかがか。

答 持続可能な運営を行っていくため、全ての学校で休日の部活動が地域移行となる予定の6年11月から受益者負担を導入することを検討している。また、国の実証事業期間中は、引き続き業務委託により、各関係団体と連携して実施していく。



交通

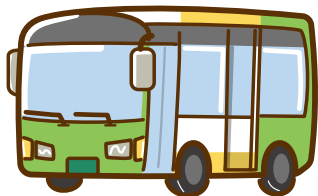
石渡征浩 議員 (TSUNAGU)

市民要望とかけ離れた地域公共交通計画

答弁…多岐にわたる施策を展開する

問 地域公共交通アンケート調査で、市民ニーズは現行ののりあい交通を大きく改善した上で、タクシー補助やバスとのミックス型を望むということが明らかになった。それにもかかわらず、地域公共交通計画は、現行ののりあい交通の改善に留まっている。なぜなのか。

答 のりあい交通は、運行台数を増車しても予約率が高い状況にあるため、今後も運行内容を拡大し、利便性の向上を図る。そのほかに、高齢者や交通不便地域にお住まいの方を主な対象に、移動手段の確保・拡充に向けた施策も含めた多岐にわたる交通施策を展開する。



交通 市民の声を どこまで検討したのか

答弁…十分な調査を実施し、方針や目標を検討

問 交通ネットワークの充実は、第6次総合振興計画における重点取組項目である。しかしながら、地域公共交通計画を策定するに当たって、市民ニーズについて十分検討した形跡が見当たらない。どこまでの範囲と深さで検討したのか。

答 市民アンケート調査を十分な標本数で行うとともに、利用実態調査や交通事業者の運行データを基に当市の交通に関する課題を整理した。また、将来的な人口動態や高齢化の進展状況等を加味した上で基本方針を定め、目標達成のための施策を検討した。



尾嶋一雄 議員 (TSUNAGU)
**環境変化を踏まえた
 地区計画に変更を**

答弁…状況に応じて地区計画の変更を検討する

問 白岡駅東側の地区計画ではB地区が15m、C地区が12mの建物の高さ規制がある。都市計画道路白岡宮代線の開通後は環境が大きく変わることが予想される地域であり、高い建物が建てられない地区計画は変更する必要があると考えるが、いかがか。

答 地区計画策定時の居住者アンケートでは、住環境の保全を図るため、周辺の建物の高さは低いものが望ましいという回答が多かった。市を取り巻く社会経済情勢や地区の実情の変化に応じて、地域住民の意見を伺いながら、地区計画の変更について検討していく。



開発 開発指導要綱の設置基準の緩和を

答弁…市のまちづくりの中で検討していく

問 開発指導要綱では、駐車場及び駐輪場の設置基準を設けているが、現在は自動車を所有する以外にも、多様な利用がある時代である。計画戸数と同数以上とする基準を緩和する必要があると考えるが、いかがか。

答 駐車場の基準は、駐車場不足により生じる道路の交通阻害、交通渋滞の誘発等の問題解決のために設けている基準である。近年、生活様式、価値観等、社会情勢は大きく変わりつつあるため、今後、本市のまちづくりを検討していく中で、必要に応じて見直しを行う。



黒須大一郎 議員 (白和)
**そろえる教育から
 伸ばす教育へ**

答弁…次期計画に盛り込む必要があると考える

問 学校に新時代の要請を取り入れた「器を満たす教育」ではなく「心に火を灯す教育」へと教育現場を進化させる時だ。教育振興基本計画等はどうなる。

答 変わることはない教育の「不易」は重要であり、その中にあっても社会や時代の「流行」を取り入れていく必要がある。次期計画の策定に当たっては、その内容を盛り込んでいきたい。今後も学習や様々な体験活動を通して児童生徒が成長していく場を作っていく。



地域 大山小廃校を急ぐのは跡地利用のためか

答弁…休校の影響は廃校と同等に大きい

問 教育長は、昨年6月に副市長から大山小学校の跡地利用の件で高等学校の話があったと答弁した。子どものためなら休校という手法もある。なぜ急ぐ大山小学校の廃校。

答 休校とは、大山小学校を残したまま在籍する児童がいない状態を示す。このため、廃校と異なり、教育委員会規則を改正することで成立する。しかし、休校の与える影響は廃校と同等に大きいと考えているため、議会の判断を要する廃校という選択をした。

《3月議会定例会の審議結果》

(○：賛成 ×：反対 -：表決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果
		尾嶋一雄	嶋田友一郎	細井藤夫	浜口清志	和賀正義	野々口眞由美	石渡征浩	中村匡志	齋藤信治	加藤一生	松本栄一	中山廣子	菱沼あゆ美	遠藤誠	中川幸廣	黒須大一郎	江原浩之	大島勉※	
84	市立学校設置条例の一部を改正する条例に対する修正案	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	-	否決
	市立学校設置条例の一部を改正する条例	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	-	原案可決
議提案第1号	議案第84号「市立学校設置条例の一部を改正する条例」の修正に対する附帯決議	修正案否決により審議不要																		
議提案第2号	議案第84号「市立学校設置条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	適任
1	公平委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
2	森林環境譲与税基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
3	上下水道事業審議会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
4	個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
5	職員の育児休業等に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
6	手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
7	消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
8	重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
9	介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
10	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
11	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
12	子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
13	ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
14	地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
15	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び監査委員条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
16	専決処分の承認を求めること(5年度一般会計補正予算(第9号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
17	しらおか味彩センターに係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
18	梨選果センターに係る指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
19	市道路線の認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	原案可決
20	市道路線の廃止	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	原案可決
21	一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
22	5年度	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
23		後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
24		介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
25		白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
26		一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
27	国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
28	後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
29	介護保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
30	6年度	白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
31		水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
32		公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
33		農業集落排水事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決
34	教育委員会教育長の任命	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	×	-	同意	
35	菁莪学校橋架替工事(第二期)請負契約の変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決

※ 18番 大島 勉議員は議長のため、採決には加わっていません。

議会報告会を開催

日時:1月28日(日) 午後2時～4時

場所:生涯学習センター〔こもれびの森〕多目的ホール

市議会の活動状況等を市民の皆様積極的に発信するとともに、市民の皆様と議員とが意見交換を行うことにより、皆様の声を議会活動に反映させることを目的として、議会報告会を開催しました。

この議会報告会は、4年度から開催しており、今回で2回目の開催となります。

当日は、34名の市民の皆様がご参加くださり、市政に関する様々なご意見をお聴きすることができました。

市議会は、今後も引き続き、市民の皆様の声をお聴きできる場を設けてまいります。



第1部 議会の報告

昨年9月・12月議会における総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会での審査内容等について、各委員長から報告を行いました。

総務常任委員会 加藤 一生 委員長
総務常任委員会の所管事務について

文教厚生常任委員会 中村 匡志 委員長
大山小学校に関する議案について

産業建設常任委員会 石渡 征浩 委員長
白岡宮代線の整備工事について

第2部 市民の皆様と議員との意見交換会

市民の皆様と議員全員がA・B・C・Dの4つのグループに分かれて市政全般に関する意見交換（フリートーク）を行いました。

市民の皆様から議会運営に関するほか、福祉、産業、道路、教育など様々な分野に関するご意見をいただきました。



Aグループ



Bグループ



Cグループ



Dグループ

市民の皆様のご意見(抜粋)

- 議会** ・ 議会映像のインターネット配信等により、開かれた議会を目指すべき。
・ 市議会を身近に感じない。市民の声をもっと吸い上げてほしい。
- 福祉** ・ 手話通訳者が不足している。資格取得を促進する制度ができないか。
- 産業** ・ 白岡中学校北側の土地に商業施設を設けることはできないか。
- 道路** ・ 都市計画道路(白岡宮代線、白岡駅西口線)の進捗状況を知りたい。
- 教育** ・ 大山小学校の廃校はあまりにも唐突である。

議会報告会実行委員会 遠藤 誠(委員長)、松本 栄一(副委員長)、尾嶋 一雄、浜口 清志、中山 廣子

親子で 議会の会議を見に来ませんか。

市議会では、より多くの市民の皆様には議会を傍聴してもらうための環境整備として、子育て世代の方、特に乳幼児や児童を連れた保護者向けの「親子傍聴室」を3月定例会で試行設置しました。利用した方から「子どもと一緒に安心して傍聴できて良かった。若い人たちの傍聴が増えると思う。」との感想をいただきました。

6月定例会から正式運用を始めます。ぜひ親子で傍聴にいらしてください。

※利用を希望される方は、事前に議会事務局にご連絡いただくと幸いです。



家族3人で利用する親子傍聴室

〈6年度 組合予算〉

組合名(構成市町)	予算総額(対前年度)	予算総額のうち 市負担金(対前年度)
蓮田白岡衛生組合 (蓮田市、白岡市)	19億 4344万 3千円 (1億 4479万 5千円減)	6億 6800万 8千円 (3387万 3千円減)
埼玉葛斎場組合 (春日部市、蓮田市、白岡市、杉戸町)	3億 1712万 1千円 (7481万 9千円減)	1967万 1千円 (480万 9千円減)
埼玉東部消防組合 (加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町)	80億 5700万 円(17億 5100万 円増)	7億 3378万 2千円(1903万 5千円増)

記事の訂正

紙媒体の「議会だより しらおかNo.222」において、11ページの石渡征浩議員の氏名に誤りがありました。お詫びして訂正します。

〔正〕石渡征浩議員

〔誤〕石渡正浩議員

※正しい表記に訂正したものを市公式ホームページに掲載しています。



次回の議会定例会は、**6月6日(木)**開会予定です。
ぜひ、市議会の会議を見にいらしてください。
(議場は市役所4階です。)

3月議会定例会傍聴者数

本会議 市内 89名 市外 10名 合計99名
委員会 市内 60名 市外 4名 合計64名
(委員外議員31名を含む。)

○中村匡志議員が6年4月10日付けで辞職しました。

議会日誌

議会の主な活動内容を市議会ホームページに掲載しています。次の2次元コードからご覧ください。



議会広報常任委員会

委員長 黒須大一郎
副委員長 中山 廣子
委員 尾嶋 一雄
委員 嶋田友一郎
委員 細井 藤夫
委員 浜口 清志
委員 和賀 正義

編集後記

6年度の予算を審議する第1回定例会は、議案数、ページ数ともに相当な分量でした。ペーパーレス化が進んだ議会では、タブレット端末が大活躍。DX化という時代の変化を実感しています。

変化といえば「議会だより」の紙面も前号からイメージチェンジ。一般質問のページのイメージチェンジから始まり、「傍聴よりわかりやすい議会だより」を目指して改善を重ねています。これからもよろしく願います。

(細井)